

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 7月27日更新

事務事業名		空き家等利活用促進事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	政策部	課長名	高島 圭二
	施策	9	住環境の充実			所属課	まちづくり対策室	担当者名	太田 徹
	施策の柱	26	公園など身近な住環境の整備			所属班	まちづくり対策班	(内線)	1204
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 9	事業連番 11667	根拠法令	成果優先度評価結果 : コスト削減優先度評価結果 :	
終了、開始年度		☐ 27年度で終了 ☒ 27年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 27 ~ 28 年度) ☒ 期間限定複数年度		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	空き家対策特別措置法の施行に伴い、地域阻害要因にならないよう「空き家・空き店舗」の利活用を促進するため、空き家のリノベーション、展示会・相談会を行い、加えて空き家を提供できる地権者・所有者の掘り起こしを目的としたシンポジウム等を行い、情報発信と政策の理解を深める。
【業務の流れ】	空き家リノベーション、展示・相談会、シンポジウム等の実施について、業務委託を行う。 ①施行伺、②見積徴取伺、③契約締結伺、④事業実施、⑤竣工検査、⑥委託料支払
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	市議会にて「空き家対策」に対する一般質問があっており、「空き家」に対する市の方針・対策を明確にするよう要望があっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分: 新規
①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO)		28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
情報発信基地となる空き家のリノベーション、特定空き家の防止・抑止、空き家を提供できる地権者・所有者の発掘を目的とした「空き家シンポジウム」の開催などの業務委託を実施した。		
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ シンポジウム実施回数	回	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市民、空き家の地権者等	⇒ ア 空き家件数	件
	⇒ イ 特定空き家の件数	件
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
空き家利活用を理解する市民・地権者等の増加	⇒ ア 空き家相談件数	件
	⇒ イ	
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～28年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	実績(決算)	実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込
① 活動指標	ア	回			1	1	0	1	0	1
	イ									
② 対象指標	ア	件			300	284	310	320	330	340
	イ	件			30	24	24	22	20	18
③ 成果指標	ア	件			5	5	10	20	20	20
	イ									
投資 入 費 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円			2,000				
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円			74				
		(A) 事業費計	千円		0	2,074	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円		0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円		0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人		1	4	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間		20	132	0	0	0	0
		(B)人件費計	千円		79	490	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円		79	2,564	0	0	0	0

事務事業名	空き家等利活用促進事業	所属部	政策部	所属課	まちづくり対策室
-------	-------------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部（CHECK）

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 シンポジウムやリノベーション展示・相談会を通じて、空き家対策に関する現状、課題、可能性を発信することができた。
	②28年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 空き家対策に関するシンポジウムやリノベーション物件の展示・相談会を定期的に行うことで達成できる見込みはある。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 空き家対策特別措置法に関わる計画を市が策定及び情報発信し、民間企業、所有者との連携・協力関係を構築することで、空き家の利活用も進み、地域価値が向上する。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 空き家対策は民間企業が主となって行うべき事業であり、行政からはハード事業に対する金銭的支援より調査・制度支援が望ましい。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 空き家対策は、都市計画、建築、不動産、行政手続き等の見識がなければ前に進まない事業であり、行政だけで完結することは困難であるため、民間企業との連携と行政支援を行うことで人件費を削減させることができる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 空き家問題は、防災、防犯、環境の観点において悪影響を及ぼす。利活用を進めることで、コミュニティの醸成、景観良化、地域の価値を向上させることに繋がるため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】 現時点においては、行政と民間企業の連携は期待できるが、住民への周知と理解が不足している。計画やプロジェクトの情報発信を継続的に行うことで、住民の理解が深まり、移行ではなく自発的な動きが望まれる。

3 評価結果の総括（CHECK）

平成27年度については、当初の目標であるシンポジウムの開催、空き家のリノベーション、展示相談会は達成できたが、市の基本方針を示す計画が策定されていないため、市の姿勢が示されていない。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 空き家対策は、市域の価値にも繋がるため早急な計画策定と民間企業との連携、住民への情報発信が望まれる。		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							